

社会経済の発展における経済的地域構造に関する研究

著者	金田 良造
号	7
発行年	1966
URL	http://hdl.handle.net/10097/14797

金 田 良 造
かね だ りょう ぞう

学位の種類 経済学博士

学位記番号 経 第 7 号

学位授与年月日 昭和42年2月23日

学位授与の要件 学位規則第5条第2項該当

学位論文題目 社会経済の発展における経済
的地域構造に関する研究

論文審査委員 (主査)

教授 米 沢 治 文 教授 木 下 彰

〃 斎 藤 晴 造

論文内容の要旨

地域とは地表空間の一部が意味されるが、内部的等質性をもって画される等質地域には、経済的な特徴を共通にする経済的等質地域が考えられるうえに、そういう地域の結合による経済的統一体が把握される。こういう地域が構成単位となる高次の地域の部分的なあり方が、経済的地域構造を意味するものとされている。

しかし右のような経済的地域構造の理解はいうまでもなく形式的なそれであって、内容的な特徴は次のような理解にたつべきものとする。まず何よりも、人間の生存維持のためには経済的基盤が必要であるが、その究極的局面は人間の自然に対する能動的活動である。ところがそういう自然は地上にあって、場所的にすべて異なる現象を示して存在している。従ってこの自然に依存し、これに作用して営まれる人間の経済生活現象もまた、厳密にいうならば、場所的にことごとく異なるものといわなければならない。

しかし実際には等質的自然地域が考えられるように、等質的経済地域と、それらが構成する経済的統一地域とを把握することができることは上述のとおりである。かくて形式的にとらえられる経済地域は、まず一次的には右のような内容において理解されるが、進んでいえば、そういう経済地域は単なる自然と人間の対抗という抽象的關係が、歴史的・社会的に具体化されて現実的たろうるのである。たとえば封建社会から資本制社会への移行を考えてみるに、前者にあっては自

足経済を原則とするために、個別経済の同質性が基本的であるのに対し、資本制社会の分業体制にあっては、個別経済の異質性が小地域から大地域におよぶにつれて拡大され、地域分業による経済的統一地域の体系的形成が特徴となる。実はこのような時代になってはじめて経済の地域構造が、研究さるべき内容をそなえてくるのであるが、そういう地域構造の形成と変動とは、自然と人間 — 経済の基礎的關係 — の交渉の場として、経済学のもっとも基礎的にして包括的な研究対象というべきものと考えらる。

右のような主題を研究対象として考察を進めるに、まず地域構造の形成と変動の基礎としての経済発展をとりあげその原動力を考へる。これこそ経済学の研究にとってはまさに決定的な意義をもつものであるから、伝統的な思想や学説の考察も必要なぎりぎり多く行い、それに加えて、いわゆる近代経済学を理解をもかえりみる第一章第一節から進んで、いずれにせよ、技術の発達を基本的とみる立場から技術の具体的性質の考察に入り、(第二節)技術の進歩が自然条件を利用可能な「資源」たらしめていく過程に注目し、それを「交互作用」の社会構造として発展的に考察の対象にすえる。その場合当然哲学的考察が初歩的ながら必要であると考えられるのであって、ここではカントの「物自体」を手掛かりにして考察を加へる。そして人間は客観的自然の一部であると同時に、自然を愛容していく特質に注目することが重要である理解の深化をはかる。しかもそういう自然と人間との関係は、人間がつねにおかれる一定の生産関係において存するのであり、客観的自然は一定の生産関係との関連においてのみ意味をもつのである。社会の弁証法的発展とは、独自の弁証法的变化を示す自然とのいわば包括的な弁証法的発展において実現される関係をとくに注目する。

右のような内容を具体的現実求めて、経済的地域構造の解明を行う最終段階に接近するための過程として、アジア的生産様式論に関連したウィットフォーゲルの、東洋的社会の理論の執拗なまでの追究 — 「水力社会」の理論をとりあげて考察を進める。(第四節)ここではいわゆる交互作用の展開が、社会の弁証法的発展における経済的發展段階と、社会体制との乖離を生ぜしめる関係を示すことがむしろ現実的であるとみる見解を明らかにして主題の考察を補い、進んでそういう発展において作用する人間の主体性が、人口という現象においてさらに集中的に自己を表現する関係をとらえる。(第五節)

右においては人口と生産力ないし経済との関係を主題にする。しかし従来の人口優位か、経済優位かの論点を追求するのではなく、ただケインズの「人類の歴史における大きな転機は、文明人が彼自身の手で、単なる強力な生存の盲目的本能からはなれて意識的な支配を人口にほどこそうとつとめるときにはじまったとされるであろう」という言葉の意味の重大さを理解することに重点がおかれる。そしてこの人口が出生率を通じての自己表現と、一定の地域を基準とする場合の社

会的増減こそ、地域経済消長の集中的顕現であるとみる理解に達する過程を論証する。そしてすでに述べたように、一定の地域における社会経済の各発展段階は、技術と生活水準とが均衡しその関係を人口と土地利用状態をもって現わしているものと理解するのである。それらを具体的にいえば、都市と農村における工業と農業との分化が特徴的である現実が対象として存在しているのである。

しかしこういう現象の世界が生み出されるについては、人間の経済的に合理的な活動がなければならないことはあらためていうまでもなく、そこに経済立地理論という経済学的に重要な領域が存在することを指摘しなければならない。そしてこれを第二章の課題とするのは、地域構造論の重要な一側面をなすものであるという理解からである。

右の場合立地理論を社会経済発展の観点から見ようとするのが、ここでも当然の立場となる。それは静態的、部分均衡の立地理論から動態的発展をめざすことを目的とする立場である。

ところでそれに対する理解の深化のためには、すぐれた初期経済学者の立地に関連ある広汎な学説を検討することが有効な方法と考えられるので、重商主義者からはじめて、重農主義者、イギリス古典学派の思想を学び、それを当時の各国の社会経済的背景に関連させて検討し、そこから理論と現実との関連を求めする方法を進める。(第一節～第五節)そして最後の第六節チューネン以後の立地理論において、地域構造の具体的分析への橋渡しの考察が終る。かくして実証的地域構造論に入る順序となるが、その方法をあらためて吟味するとき、地域構造の形式的側面すなわち地域分業という観点が残されていたのをとりあげ、第三章において、実証的地域構造論の方法として考察を加える。

そこでは分業論において重要な地位を占めるジュールケムをとりあげて、その理論を地域に適用する試みを進める。ここでの中心点はジュールケムの「競争原理による敗者の逃避にもとづく職業的分化」を撰取批判して、共同性の前提における生存競争を地域分業原理と見ようとする論理の展開を行う。

右のようにして内容、形式の両面から経済的地域構造の形成と変動とを分析してきた方法と、結果としての理解とをもって、福島県における現象のうち、明治中後期から支那事変ごろまでにわたって実証的考察を行う第二部へとつづく。そしてそれは時代順に前後三章に分けられる。

以上のような実証的考察において、これまでの理解から見て方法的に注意すべきは、つねに福島県の経済政策を基礎にすえ、その詳細な説述を試みている点である。それはある行政地域をとる場合には、その経済政策が発展の起動力となる実際の意義にもとづくのであって、その方向において人々の経済活動がなされることは、資本制社会においても重要な関係を示すものである。

右のような基礎的理解に立って各期の特徴をあげれば次のようである。明治中後期は産業的

にいえば農業主導型の地域構造形成が特徴的であり、工業の萌芽的発達を注意しながら地域間（都市単位）の経済的構造の把握を行う。

大正期以降も方法的には変らないが、重要な相違は産業技術の発達に応じて、工業発展の起動力的要因としての電気事業に着目し、そこから各種工業の発達を分析して構造把握をすすめる方法を特徴とした。昭和前期では経済政策の方向が運輸交通業の発達によって特徴づけられるものであったことを明らかにする。

右のような各段階の現状が人口の分析をもってしめくられるものとなることは一貫した方法的理解から当然であろう。

かくて最終の総括にあたっては、以上の諸章の要約を行ったあとでさらに注意すべき研究視角を指摘することを試みた。すなわち経済政策と経済活動の経済的合理性は、歴史的現実たる地域社会の社会学的側面と矛盾する場合がある点に關してである。従って社会学理論からの接近も必要となるが、それは問題の指摘として止めざるを得ず、本稿は経済学的に包括的な地域構造の理論と実証に特徴が与えられることをもって限界とした。しかしそれにもかかわらず、最初に指摘したように、自然と人間との交渉の場が経済学の対象として重要な課題であることを正面からとらえて、その包括的分析を試みた点に本稿の意義を見出そうと考えるのである。

論文審査結果の要旨

本論文の構成は第1部第2部に分れ、第1部においてはもっぱら理論的考案がなされ、第2部における実証的研究の成果と相まって完結した全体をなしている。

論文提出者の抱く基本的構想を要約すればつぎのとおりである。人間の経済活動はすべて現実どこかの地点で営まれるが、それは地上における諸条件との関連のもとに営まれ、場所ごとにことごとく異なった様相を呈する。そして地上の自然的条件と、それを基礎とする社会的＝歴史的條件が異なるということから生ずる経済活動の空間的な合理的秩序を経済的地域構造とよぶとすれば、こういう地域構造が形成されて行く過程で何が要因となっているかを究明することがとうぜんわれわれの関心の対象となる。とくに資本主義社会における経済的地域構造の形成と変動の過程を実証的に示すことはきわめて重要な課題である。

このようにして論文提出者は具体的には明治後期から昭和初期にかけての福島県における地域構造の形成と変動の現象を対象として考察を行った。もっともその課題は本論文の第2部において果され、第1部においてはまず最初に地域構造の形成と変動の基礎としての経済成長の原動力が何であるかが究明されている。そこでは生産力、技術、自然と人間の交互作用などが

論ぜられ、さらに人口と生産力ないし経済との関係が主題となっている。また人間の合理的な経済行動の分析としての立地理論も地域構造論の重要な一側面として扱われており、学説史的展開が示され、地域分業の観点にも言及されている。

このように第1部において内容形式の両面から経済的地域構造の形成と変動とを究明した過程で明らかにされた方法と理論内容とを踏まえて、第2部の実証的分析に進んでいる点に本論文の大きな特色が見られる。すなわち第2部においては福島県の経済政策を基礎に据え、諸種の実証的資料を駆使して詳細な説述がなされ、明治後期、大正期、昭和前期のそれぞれの構造把握が試みられ、各段階の状況が自然的・社会的な人口現象の叙述とともに、生活水準の分析をもってしめ括られている。このような第2部の内容構成こそ、まさに第1部の方法論的考察に基づく成果にはかならない。最終の総括にあたって提出者は、経済政策と経済活動の経済的合理性は、歴史的現実たる地域社会の社会学的側面と完全に符合するものでないことを指摘し、それにつき独特の私見を蔵することを暗示している。この点問題を残してはいるが、提出者の慎重な態度は肯定される。

主として第2部においてなされた地方の産業発達経過の描写はかならずしも他に類例が絶無の業績とはいえないが、きわめて限定された過去の資料を丹念に探索利用した真摯な研究態度は敬服に値するし、第1部の理論的考察によって高められた識見が第2部の実証的分析にも大いに効果をもたらしていることが知られる。しかも提出者のばあい独断的先入主にとらわれることなく、分析はきわめて冷静に、相々と進められており、まさに地方経済の実態を書き出す作業の範例としてよいような個処も多く見られる。本論文の第1部第2部の対照的な構成もここにおいて高い評価が与えられて然るべきであろう。

参考論文として提出された数篇はいずれも主論文の論点を側面から補強する意味を有しており、提出者の研究の道程を示すものとして価値がある。

以上審査するところによって、本論文の提出者は経済学博士の学位を授与されるに十分な資格をもつものと認められる。